2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上場会社名	シノブフーズ株式会社	上場取引所	東
コード番号	2903	URL	https://www.shinobufoods.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）松本　崇志	
問合せ先責任者	（役職名）取締役常務執行役員 経営財務本部長	（氏名）長尾　正史	(TEL) 06(6477)0113
半期報告書提出予定日	2026年11月６日	配当支払開始予定日	2026年12月４日

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	32,130	2.9	1,247	△10.7	1,286	△7.2	904	△13.5
2026年３月期中間期	31,235	9.3	1,397	14.4	1,385	10.9	1,045	11.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期　881百万円（△15.4%）　2026年３月期中間期　1,042百万円（　11.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	84.35	83.12
2026年３月期中間期	90.19	89.68

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	28,913	15,354	52.5
2026年３月期	28,399	15,173	52.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　15,173百万円　　2026年３月期　15,031百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	15.00	―	17.00	32.00
2027年３月期	―	17.00			
2027年３月期(予想)			―	17.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,800	2.9	2,340	0.2	2,340	0.1	1,700	0.1	150.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	12,000,000株	2026年３月期	12,500,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,402,081株	2026年３月期	1,556,576株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	10,722,169株	2026年３月期中間期	11,589,103株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．当中間決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の影響によるエネルギー価格の動向に加え、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れを通じて個人消費に及ぼす影響なども景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは中食業界に属し、主要な取引先であるコンビニエンスストア、スーパーマーケット、カフェチェーン、ドラッグストア、生協などへ弁当、おにぎり、調理パン、寿司及び惣菜等を製造・卸販売しております。当社グループを取り巻く環境は、原材料価格や労働コストの上昇に加え、消費者の節約志向の継続により、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「良品づくり」を基礎とした新たな価値・市場への挑戦をテーマとする中期経営計画（2026年３月期～2030年３月期）に基づき、「販売戦略」「コスト戦略」「サステナビリティ戦略」「財務戦略」の４つの基本戦略を柱として、持続的な成長と企業価値の向上に向けて取り組んでまいりました。

販売面では、定温・チルド・冷凍の３温度帯に対応した商品ラインナップを幅広く提案し、既存取引先との取引拡大および新規販路の開拓を進めました。

開発面では、ロングライフ惣菜の展開を推進し、商品ラインナップの拡充を図りました。また、定温・チルド・冷凍の３温度帯に対応した商品開発を強化するとともに、新商品の投入を進めることで、新たな価値・市場の創出に取り組みました。

コスト面では、主要食材の調達方法の見直しや機械化による生産性向上、商品規格の見直し、配送ルートの最適化による物流費の削減を進め、コスト上昇の影響の低減と収益力の強化に努めました。

サステナビリティ戦略では、プラスチック使用量の削減やフードロスの削減に取り組むとともに、人財育成、女性活躍推進、障がい者雇用の促進、定年年齢の70歳への引上げなど、多様な人財が活躍できる環境整備を進めました。

財務戦略では、自己株式の取得による機動的な株主還元を行うなど、企業価値の向上に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、新規取引先の獲得および既存取引先との取引拡大により売上高321億３千万円（前年同中間期比2.9%増）となりました。一方、利益面では、原材料価格、労働コストおよびエネルギーコストの上昇の影響により、営業利益12億４千７百万円（前年同中間期比10.7%減）、経常利益12億８千６百万円（前年同中間期比7.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益９億４百万円（前年同中間期比13.5%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、売掛金の増加を主因に前連結会計年度末に比べ５億１千４百万円増加し、289億１千３百万円となりました。当中間連結会計期間末の負債合計は、買掛金の増加を主因に前連結会計年度末に比べ３億３千４百万円増加し、135億５千９百万円となりました。当中間連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益９億４百万円を計上する一方で、自己株式の取得５億５千６百万円、配当金の支払１億８千６百万円等により前連結会計年度末に比べ１億８千万円増加し、153億５千４百万円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは18億７千８百万円の収入(前年同中間期比９千４百万円収入減）となりました。これは、主として税金等調整前中間純利益12億７千５百万円、減価償却費７億５千５百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、９億６千３百万円の支出(前年同中間期比９千４百万円支出減)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出９億５千９百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、７億８千２百万円の支出(前年同中間期比８億４百万円支出減)となりました。これは、主として借入れによる収入10億円、借入金の返済による支出10億３千７百万円、自己株式の取得による支出５億５千６百万円、配当金の支払額１億８千６百万円によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、45億２千万円(前年同中間期比10億８千６百万円減)となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月11日に発表しました決算短信の通期の連結業績予想から変更は行っておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,388	4,520
売掛金	6,590	6,762
商品及び製品	47	66
原材料及び貯蔵品	365	425
その他	201	296
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,593	12,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,783	6,868
機械装置及び運搬具（純額）	2,602	2,466
土地	5,565	5,565
その他（純額）	688	817
有形固定資産合計	15,639	15,717
無形固定資産	130	112
投資その他の資産		
その他	1,039	1,016
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,035	1,012
固定資産合計	16,805	16,843
資産合計	28,399	28,913
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,584	4,873
1年内返済予定の長期借入金	1,878	1,866
未払金	2,751	2,777
未払法人税等	423	466
賞与引当金	364	422
その他	708	664
流動負債合計	10,711	11,069
固定負債		
長期借入金	2,409	2,384
その他	104	104
固定負債合計	2,514	2,489
負債合計	13,225	13,559

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693	4,693
資本剰余金	2,282	1,629
利益剰余金	9,797	10,515
自己株式	△1,954	△1,855
株主資本合計	14,818	14,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整累計額	213	189
その他の包括利益累計額合計	213	189
新株予約権	135	175
非支配株主持分	6	5
純資産合計	15,173	15,354
負債純資産合計	28,399	28,913

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	31,235	32,130
売上原価	26,540	27,306
売上総利益	4,694	4,823
販売費及び一般管理費	3,297	3,575
営業利益	1,397	1,247
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	52
その他	12	10
営業外収益合計	12	63
営業外費用		
支払利息	17	20
その他	7	4
営業外費用合計	24	25
経常利益	1,385	1,286
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	16	11
特別損失合計	16	11
税金等調整前中間純利益	1,369	1,275
法人税、住民税及び事業税	278	352
法人税等調整額	43	17
法人税等合計	322	369
中間純利益	1,046	905
非支配株主に帰属する中間純利益	1	1
親会社株主に帰属する中間純利益	1,045	904

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,046	905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整額	△4	△23
その他の包括利益合計	△4	△23
中間包括利益	1,042	881
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,040	880
非支配株主に係る中間包括利益	1	1

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,369	1,275
減価償却費	737	755
株式報酬費用	34	43
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	44	57
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	17
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△13	－
受取利息及び受取配当金	△0	△52
支払利息	17	20
固定資産除却損	16	11
新株予約権戻入益	△0	△0
売上債権の増減額（△は増加）	△113	△171
棚卸資産の増減額（△は増加）	△15	△78
仕入債務の増減額（△は減少）	256	289
未払消費税等の増減額（△は減少）	△0	26
その他の資産の増減額（△は増加）	△189	△100
その他の負債の増減額（△は減少）	93	46
その他	－	0
小計	2,235	2,140
利息及び配当金の受取額	0	52
利息の支払額	△17	△20
法人税等の支払額	△253	△333
法人税等の還付額	7	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,972	1,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,049	△959
無形固定資産の取得による支出	△8	△3
その他の支出	－	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,058	△963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,004	△1,037
自己株式の取得による支出	△907	△556
配当金の支払額	△171	△186
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,586	△782
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△672	131
現金及び現金同等物の期首残高	6,279	4,388
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,606	4,520

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。